

2016年4月20日

「2016年1～3月期業況アンケート調査」結果
(2016年4月調査)

業況感は2期ぶりの悪化、先行きにも力強さみられず

照会先 一般財団法人 長野経済研究所

調査部 (担当: 桑井、久保田)

電話 026-224-0501

業況感は2期ぶりの悪化、先行きにも力強さみられず

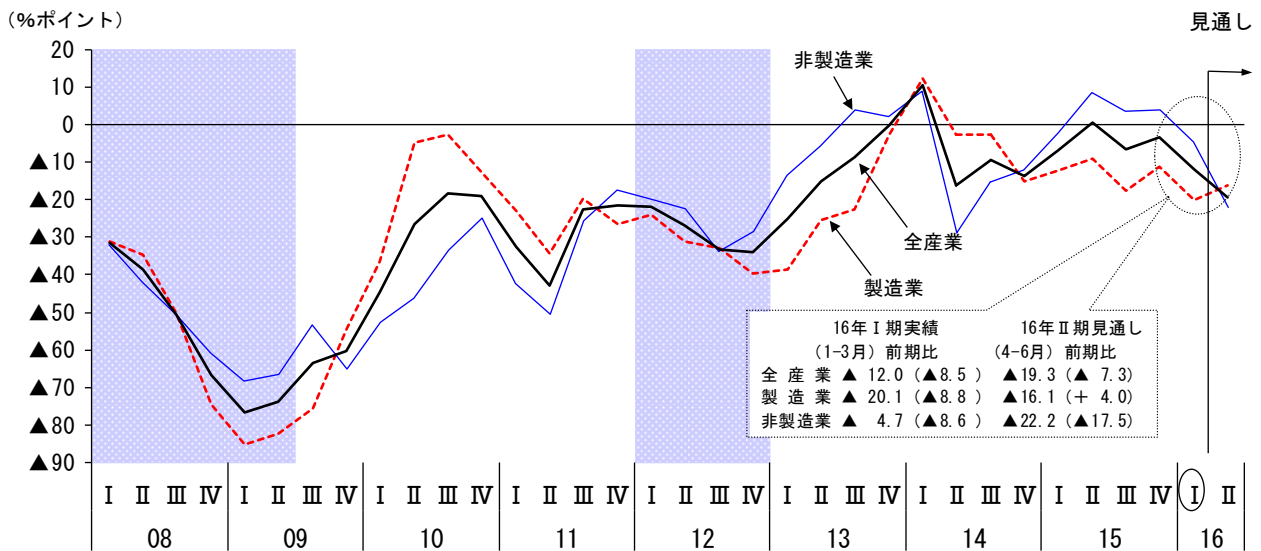
○ 業況感は製造業、非製造業ともに2期ぶりの悪化

- 2016年1-3月期の県内企業の「業況判断DI」(業況が「良い」と答えた企業割合と「悪い」と答えた企業割合との差、%ポイント)は、全産業が△12.0と前期(△3.5)を下回り、2期ぶりに悪化した(図表1)。前回調査(10-12月期)では、今期は14.6ポイント低下する見通しであったが、実績は8.5ポイント低下と落ち込みは小幅にとどまった。
- 業種別では、「製造業DI」が△20.1となり、前期比5.7ポイントの低下予想に対して8.8ポイント低下し、2期ぶりに前期を下回った。「非製造業DI」は△4.7と前期より8.6ポイント低下した。前回見通し(△19.1)は上回ったが、DIは4期ぶりにマイナス水準となった。
- 4-6月期見通しは、「全産業DI」が△19.3と今期に比べ7.3ポイント低下の見通しとなっている。このうち「製造業DI」は、△16.1と同4.0ポイントの改善見通し。一方、「非製造業DI」は、△22.2と同17.5ポイントの大幅な低下見通しとなっている。
- 「売上高」(1-3月期)、「経常利益」(同)はともに、前年水準を下回った(図表2、3)。
- 雇用の過不足状況を示す「雇用水準DI」は、非製造業で緩和したもの引き続き不足感は強い。また、設備の過不足状況を示す「設備水準DI」は、概ね適正水準にある(図表4、5)。

○ 今回調査のポイント

- 1-3月期は、製造業では中国の景気減速の影響に加え、為替が大きく円高に振れるなど受注環境の悪化から業況感は2期ぶりに悪化した。非製造業は、高い受注水準を維持してきた建設業で受注が一服し業況感が低下するなど、DIは4期ぶりのマイナス水準となった。ただ、暖冬でスキー客は減少したものの、宿泊関連では外国人観光客などが好調で需要に底堅さがみられた。
- 4-6月期見通しは、製造業で米国の自動車向け需要などが底堅く推移する見通しであり、業況感の改善が予想される。ただ、中国の景気減速の影響に加え、円高に伴う企業収益への影響も懸念されるため、先行きへの不透明感は続くことが予想される。一方、非製造業では、建設需要が一服するほか、消費も弱い基調で推移するため、内需は冴えない状況が続く見通し。こうした中で、観光面では「真田丸」や御柱祭、県内各地で開催される植樹祭などのイベント効果による下支えが期待される。
- 今後については、内需の弱さが続く中、政府が検討を進める消費喚起を含めた経済対策の中身が注目される。

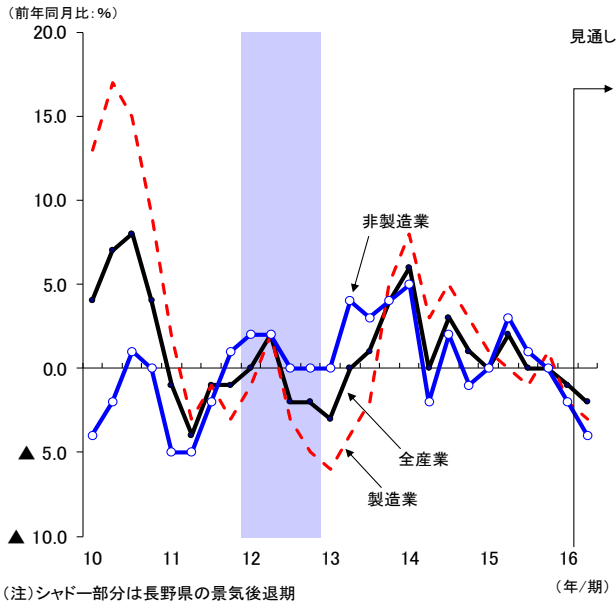
図表1 県内企業の業況判断DIの推移



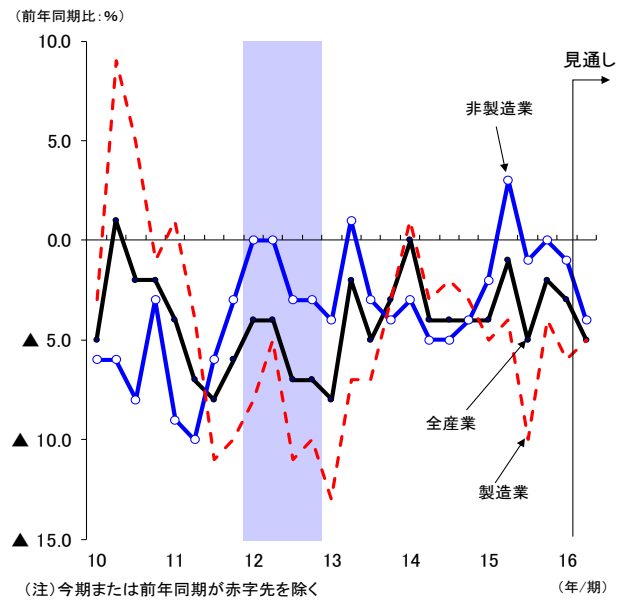
(資料)長野経済研究所「四半期別業況アンケート調査」(注)シャド一部分は長野県の景気後退期、DIのカッコ内は前期比

(期/暦年)

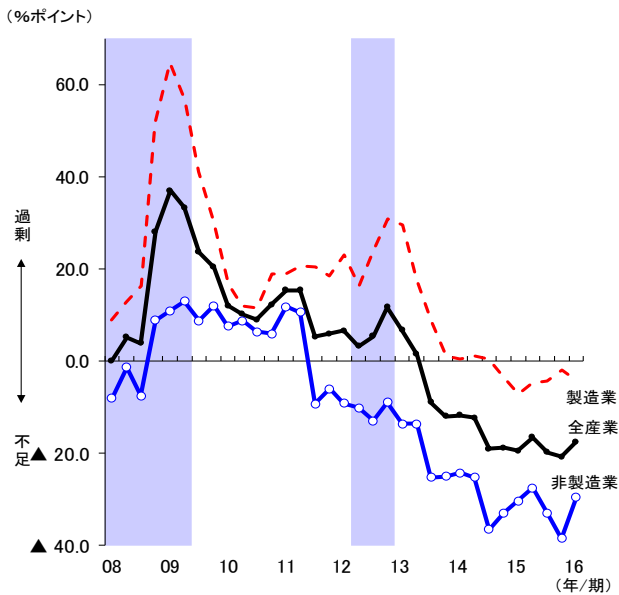
図表2 売上高の推移（前年同期比）



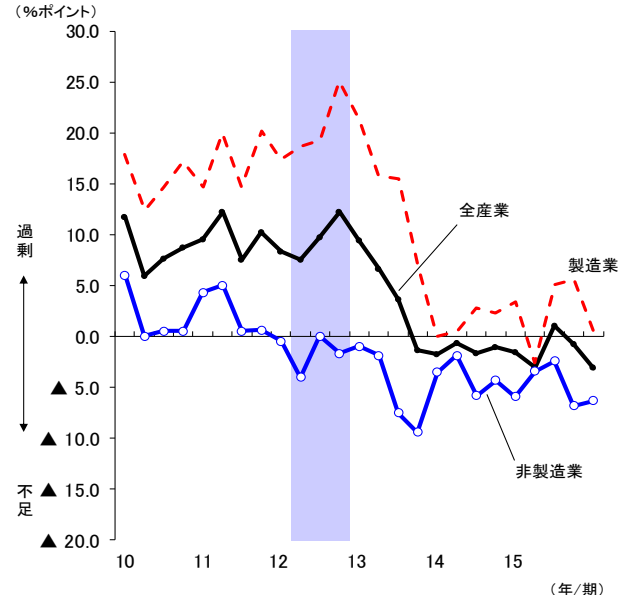
図表3 経常利益の推移（前年同期比）



図表4 雇用水準DIの推移



図表5 設備水準DIの推移



■調査概要

企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出する（業況判断DI）ほか、当期の水準を前年同期比により比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

調査対象期・実施時期

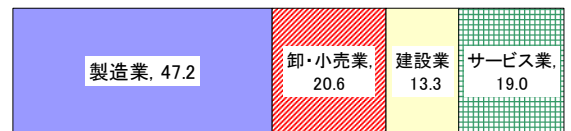
対象期 2016年1～3月期、見通し 2016年4～6月期
実施時期 2016年3月中旬～16年4月上旬調査

■対象 県内企業・事業所 707社、右表参照

業種別対象先数及び回答先数

	製造	卸・小売	建設	サービス	合計
合計	297	164	84	162	707
	174	76	49	70	369
回答率 (%)	58.6	46.3	58.3	43.2	52.2

回答企業の業種別構成比（単位：%）



※四捨五入により構成比の合計は100%にならない。

□ 各 DI の推移

業況判断 DI

(回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	2015 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2016年 1-3月※	4-6月
全産業	▲7.0	0.3	▲6.5	▲3.5	▲12.0 (▲18.1)	▲19.3
製造業	▲12.4	▲9.3	▲17.8	▲11.3	▲20.1 (▲17.0)	▲16.1
非製造業	▲2.3	8.6	3.4	3.9	▲4.7 (▲19.1)	▲22.2

※括弧内は前回見通し

雇用水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2015年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2016年 1-3月
全産業	▲19.5	▲16.6	▲19.8	▲20.8	▲17.5
製造業	▲7.2	▲4.7	▲4.4	▲2.0	▲4.2
非製造業	▲30.3	▲27.5	▲33.1	▲38.5	▲29.6

設備水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2015年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2016年 1-3月
全産業	▲1.6	▲3.0	1.0	▲0.8	▲3.1
製造業	+3.4	▲2.6	5.1	5.6	0.6
非製造業	▲5.9	▲3.4	▲2.4	▲6.8	▲6.3

□ 想定レート (平均)

	2015年度	2016年度
ドル円	116.7円 (118.0円)	115.3円 (115.0円)
ユーロ円	130.8円 (130.0円)	126.7円 (125.0円)

※下段の括弧内は中央値